

【様式第 1 号】

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

[illegible]

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,831,868
業務費用	3,055,171
人件費	958,087
職員給与費	856,146
賞与等引当金繰入額	15,220
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,721
物件費等	2,046,153
物件費	1,159,661
維持補修費	33,823
減価償却費	852,670
その他	-
その他の業務費用	50,931
支払利息	28,924
徴収不能引当金繰入額	2,828
その他	19,178
移転費用	1,776,697
補助金等	693,757
社会保障給付	1,080,587
他会計への繰出金	-
その他	2,353
経常収益	1,161,727
使用料及び手数料	450,312
その他	711,415
純経常行政コスト	3,670,141
【純行政コスト】	
臨時損失	507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	507
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,980
資産売却益	5,980
その他	-
純行政コスト	3,664,668

全体純資産変動計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

【様式第3号】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,411,180	17,691,925	-4,280,745	-
純行政コスト (△)	-3,664,668		-3,664,668	-
財源	4,069,272		4,069,272	-
税収等	3,266,567		3,266,567	-
国県等補助金	802,704		802,704	-
本年度差額	404,604		404,604	-
固定資産等の変動 (内部変動)		358,616	-358,616	
有形固定資産等の増加		501,605	-501,605	
有形固定資産等の減少		-853,176	853,176	
貸付金・基金等の増加		1,036,057	-1,036,057	
貸付金・基金等の減少		-325,870	325,870	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	20,297	-	20,297	
本年度純資産変動額	424,901	358,616	66,286	-
本年度末純資産残高	13,836,082	18,050,540	-4,214,459	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自平成31年4月 1日
至令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,036,617
業務費用支出	2,259,971
人件費支出	963,964
物件費等支出	1,081,861
支払利息支出	28,946
その他の支出	185,200
移転費用支出	1,776,646
補助金等支出	693,757
社会保障給付支出	1,080,587
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,302
業務収入	4,913,393
税収等収入	3,033,157
国県等補助金収入	678,115
使用料及び手数料収入	477,774
その他の収入	724,346
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	210,566
国県等補助金収入	210,566
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,087,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,493,819
公共施設等整備費支出	461,400
基金積立金支出	1,017,419
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	443,753
国県等補助金収入	116,083
基金取崩収入	310,870
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	1,800
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,050,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	504,195
地方債償還支出	504,195
その他の支出	-
財務活動収入	431,644
地方債発行収入	431,644
その他の収入	-
財務活動収支合計	-72,552
本年度資金収支額	-35,276
前年度末資金残高	152,673
本年度末資金残高	117,397
前年度末歳計外現金残高	10,696
本年度歳計外現金増減額	-71
本年度末歳計外現金残高	10,625
本年度末現金預金残高	128,022

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	20,067,159	8,483	5,290	20,070,352	12,254,653	382,686	7,815,700
土地	1,409,434			1,409,434			1,409,434
立木竹	1,398,785	2,079		1,400,864			1,400,864
建物	16,602,987	6,404	5,290	16,604,101	11,695,145	372,721	4,908,956
工作物	655,953			655,953	559,508	9,965	96,446
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	21,483,465	148,769		21,632,234	15,823,277	419,075	5,808,957
土地	156			156			156
建物							
工作物	21,415,551	133,469		21,549,020	15,823,277	419,075	5,725,742
その他							
建設仮勘定	67,758	15,300		83,058			83,058
物品	1,963,273	335,638	859,490	1,439,422	960,523	46,973	478,898
合計	43,513,898	492,890	864,780	43,142,008	29,038,453	848,734	14,103,554

②有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ほくほくファイナン	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

	出資金額	
--	------	--

(単位:千円)

[illegible]

	出資金額	資産
--	------	----

(単位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,220				729,220	729,220
減債基金	266,545				266,545	266,545
公有財産整備基金	1,042,133				1,042,133	1,042,133
ふるさと活性化基金	97,912				97,912	97,912
ふるさと納税基金	199,643				199,643	199,643
青少年健全育成基金	19,265				19,265	19,265
地域福祉基金	158,878				158,878	158,878
酪農振興資金貸付基金	5,565				5,565	5,565
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,420				25,420	25,420
札沼線代替輸送事業等基金	594,994				594,994	594,994
森林環境譲与税基金	1,220				1,220	1,220
国民健康保険事業特別会計	105,740				105,740	105,740
介護給付費準備基金	38,574				38,574	38,574
合計	3,285,111				3,285,111	3,285,111

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,416	
固定資産税	4,148	
軽自動車税	161	
国民健康保険税	11,715	
下水道使用料	70	
介護保険料	1,045	
後期高齢者医療保険料	84	
合計	20,640	-2,685

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	1,631	
固定資産税	726	
軽自動車税	59	
土木使用料	329	
徴税手数料	37	
学校給食費	792	
国民健康保険税	1,635	
督促手数料	29	
下水道使用料	75	
介護保険料	173	
後期高齢者医療保険料	69	
病院手数料	102,829	
合計	108,384	-851

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		財政融資資金・旧郵 政公社資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	2,251,694	291,402	2,162,944	77,350	11,400	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,927	188	1,927			0				
公営住宅建設	268,298	44,332	268,298			0				
災害復旧	3,443	1,950	3,443			0				
教育・福祉施設	125,356	26,083	113,956		11,400	0				
一般単独事業	77,350	14,685	0	77,350		0				
その他	1,775,320	204,164	1,775,320			0				
特別分	1,372,656	120,192	1,271,130	101,526	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,367,216	118,716	1,265,690	101,526		0				
減税補てん債	5,440	1,476	5,440			0				
退職手当債	0		0			0				
その他	0		0			0				
公営事業会計分	526,065	84,314	341,566	93,999	90,500	0	0	0	0	0
合計	4,150,415	495,908	3,775,640	272,875	101,900	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,150,415	3,718,558	163,695	139,067	3,738	10,305	103,682	11,370	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,150,415	495,908	481,366	460,167	478,520	417,320	1,351,613	393,018	72,503	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	53,198	57,972	-	53,198	57,972
退職手当引当金	116,183		-	20,866	95,317
徴収不能引当金(固定)	2,909	2,685	1,261	1,648	2,685
徴収不能引当金(流動)	442	851	-	442	851
合計	172,732	61,509	1,261	76,154	156,826

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	117,397
合計	117,397

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 66,222 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。